

## 第2回甲斐市総合教育会議議事録

- 1 日 時 平成30年2月5日（月）午後4時
- 2 場 所 甲斐市役所 新館2階 教育委員会会議室
- 3 開 会 午後4時
- 4 出席者 保坂武市長 西山豊教育長  
新海宏子職務代理者 柳本博美委員  
中込正久委員 長田明美委員
- 5 傍聴人 なし
- 6 事務局 内藤博文企画政策部長 生山勝教育部長  
丸山英資秘書政策課長 樋口充教育総務課長  
内藤和彦学校教育課長 大木康総合政策係長  
名取藤吾教育総務係長 河野晴美教育総務係員
- 7 市長あいさつ
- 8 教育長あいさつ
- 9 議題
  - (1) 子どもの生活アンケートの結果について
  - (2) 市内小学校 1年生、新入学児童へのハンカチ配布及びドリルの配布について
- 10 その他
- 11 閉 会 午後5時20分

○開 会

事務局 開会を宣する。

○市長あいさつ

市 長 本日は、お忙しい中、教育委員のみなさまにはご参集いただきまして、ありがとうございます。

平成 29 年度第 2 回総合教育会議ということで、よろしくお願ひします。日頃から教育委員のみなさまには、甲斐市の教育行政の推進にご尽力をいただき、心から感謝申し上げます。

さて、第 1 回の総合教育会議では、「学力向上に向けての市内 16 校の取り組みについて」と「不登校・いじめの現状と対策について」を議題に、たくさんのご意見をいただきありがとうございました。また私からも、本日の議題にもあります国語力の強化などの施策について提案を行い、ご意見等をいただき準備を進めているところであります。

本日の議題は、「子どもの生活アンケートの結果」と「市内小学校 1 年生、新入学児童へのハンカチ及びドリルの配布」についてとなっております。後ほど事務局から説明がありますが、これらについて周知徹底していく意味で、子どもたちの国語力育成のために実施していきたいと思ひます。やはたいぬ君に活動してもらっている「字をおぼえようキャンペーン」とともに、このような新たな取組みについてご意見をいただいて、今年度から実施したいと考えております。

限られた時間ではございますが、本日の議題等について、何か気づいたことや、お考えなどをお聞かせいただき、有意義な会議にしたいと思ひます。

先日、東京のある大学の先生から総合教育会議について市長の考えをというアンケートがきました。これまでの経過の中で、甲斐市は上手く運営がされていると答えました。これもみなさんから運営に際しまして十分にご意見をいただいている結果だと思ひます。

本日もよろしくお願ひいたします。

## ○教育長あいさつ

教育長           みなさん、こんにちは。

平成29年度第2回総合教育会議にあたり教育委員会を代表いたしまして、一言ごあいさつを申し上げます。

保坂市長には、日頃より、本市教育行政の進展にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

また、これまでの会議を通して、教育を取り巻く課題について、意見交換を行い、共通認識を深めて参りましたことに、感謝申し上げます。

さて、本日の議題であります「子どもの生活アンケートの結果について」は、子どもの貧困対策推進に向け実態把握が重要であるとのことから実施をしたところであります。子どもの貧困対策は、教育委員会においても重要な教育課題の一つであります。

子どもの貧困以外にも学力向上、特別支援教育、不登校・いじめ問題、教師の多忙化など取り組むべき内容は数多くあります。

教育委員会としても、これらの教育課題の一つ一つを協議しながら、市長と教育委員会が連携をして、教育行政の推進を図って参りたいと考えているところであります。

本日は、甲斐市の教育行政の充実発展と「甲斐市で育ち、甲斐市を育てる人づくり」を基本理念とした創甲斐教育の推進に向け、活発で有意義な情報交換として参りたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

## ○議題

### (1) 子どもの生活アンケートの結果について

市長           担当からの説明をお願いします。

事務局           (資料説明)

委員           これは大きな問題で、母子家庭が多いということが根本的な原因ですが、解決するにはなかなか難しいことです。対症的にいろいろな対策を考えられるべきだと思いますが、何をするかと言われるとお金がかかる問題でもあります。就業支援というようなことを市ではしているの

ですか。

市長 生活保護になりそうな方たちには、仕事に対する気持ちや、就職のことを話をする相談員がいます。

委員 結局、根本はそこだと思います。お母さんたちが正規職員であればある程度安定していますが、この資料を見ますと非正規の人が多いです。やはり、こういうところを根本的に対処できればと思いますが、市で解決出来る問題かというところ難しいところです。ただそういうところにも目を向けていかないと、いつまでたっても同じことですよね。準要保護とかにすればいいかという問題でもないです。県の貧困率が10%くらいということですが、教育委員会でもお話をしましたが、特別な支援を必要とする子どもたちも1割います。昨日子ども食堂の全国大会をしたということをテレビのニュースでしていました。子どもも大々的にするとそこに来れなくなってしまうので、大きく取り上げればいいのかというのではなく、陰で支えるということしかないのかなと思います。

市長 子ども食堂というのは、大都会などで、お母さんが遅くまで帰ってこないからそこで食事などをとるという場所ということですよ。この辺りだとそこに行くまでには距離があったりして、なかなか田舎では難しいのではないかと思います。

委員 子ども食堂も、密集地では自分で行ける、ところがこの辺りだとそんなに大勢いるわけではなくて、集まると目立ったりするから子どもも来にくくなってしまふということがあります。また、自分では来れないということもあるから、子ども食堂はこの辺りではあまり現実的ではないと思います。やはり親をいかにサポートしていくかということが根本的な解決になるかと思いますが、公的な機関でそれが出来るかというところちょっと難しいですよ。市で職業安定所を作るというわけにもいきません。

市長 ここでいう貧困線に満たない世帯というのは、生活保護までは至っていない世帯でしょうか。

事務局 この中には、準要保護を受けている方もいれば、生活保護を受けている方もいれば、今のところ何も受けていないという方もいらっしゃるかと

思います。準要保護を受けているのか、生活保護を受けているのかは、このアンケートではわかりません。

市長 生活保護を受けている家庭で小中学生以下の子どもがいる世帯はどれくらいあるのでしょうか。

事務局 毎月の定例教育委員会でも小中学生の要保護世帯については認定をしていただいていますので、後ほど報告します。

準要保護、生活保護を受けている割合もわかります。

市長 今、委員さんが言うように、山梨県は企業が少ないため働く場所が少ないです。私も、教育や農業に重点を置いて一生懸命していましたが、2年くらい前から、産業の誘致とかをしていかないと、若い人が結婚できないですよ。だから、働く場所を用意するということはこの山梨の政治、経済には必要ではないかなと考えます。

委員 この問題の根本的なことは大きすぎて、どこから手を付けるかという部分で、絞り込みが必要だと思います。教育という問題に絞り込んだ時に、どんな形の支援が出来て、具体的にはどんな方法が実効性があるのか、またそれをするによって、どのような効果に結びつくかということがあります。例えばこの後の議題に「1年生、新入学児童へのハンカチ配布及びドリルの配布」がありますが、これがそのことに当たる部分が少なからずあると思います。今、市でしている自学講座の問題についても周知をする方法と、それを活用して充実させることを考えていくということも一つの切り口となるのではないかと思います。

切り口がどれくらい教育の部分にあるのか、親や子どものニーズがどれくらいあるのか、ここにも入っていますが、これ以外にもまだあると思います。そういうものを絞りだして行って、それに市としてどう関わっていける部分があるのかということではないかと思います。親の収入をとということになると大きな問題すぎて我々ではどうにもできません。今の求人倍率は1以上ありますが、正規職員ではないということがあります。そのことは教育の会議では難しいかと思います。教育の側面から、貧困対策としてどういうことができるのかなと考える必要があると思います。市でしている準要保護とかも大きな要素であるし、もっと

細かいもので自学とか学ぶ場所の確保とかがあります。先ほどの食事を提供するという部分については、地域的なことを考えれば問題があるし、地域で実践しても果たして利用する人がいるかと考えるといないかなと思います。

委員 市で出来ることは、学びたいという子どもに学ぶ場所を作るとか、奨学金を高校生くらいまでは貸してあげるとか、そういう部分を拡充するという事は可能ではないかと思えます。

教育長 民生委員とか子どもクラブ活動をしている人などみんなでわかちあって、あの人はああいう活動をした方がいいとか、この子は夏休みに勉強の場に引っ張り出して勉強させたいとか緻密な活動も必要かと思えます。

委員 ここに本市の教育委員会の対応ということでこの結果を有効な支援対策として関係各部署と共有することも大切です。また教育委員会としてどんなことができるかということですが、ここにある自学講座のようなものを多くの子どもたちが受けられるよう充実を図っていくということが具体的な対策としては非常に大切です。子どもたちがどれだけ参加でき、どれだけ関わっていけるか、これまでの実績もあるのでより有効化していくための手段として、どうてこ入れするかということが出てくればまた具体性が見えてくると思えます。

市長 教育委員会の対応の中の、2番目にある甲斐っ子応援教室ですね。その次の保護者の立場に立った情報発信というのは、具体的なものがあるのですか。

事務局 これまで文書で、就学援助の申込について必要な手続きをお知らせしていたのですが、わかりにくいという部分がありましたので、手続き方法をフローチャートにしたものを一緒にお配りしました。文字だけだとなかなか見てもらえない部分もあるということで作成しました。

また、民生委員のところへ行って手続きをするというのは、仕事が忙しかったり、他人には伝えたくないという方もいらっしゃると思いますので、その方の状況がわかれば学校長の意見書でも可能ということにしました就学援助を受けるべき子どもが受けられなかったということが

ないようにしていきます。

市長                    その次の来年度、経済的に困窮している世帯に対する就学援助単価を国基準へ引き上げるとするのは、現状はどうなっているのでしょうか。

事務局                就学援助費を、国の基準まで引き上げましたので、この4月の支給から、また入学準備金につきましては2月の支給から、国基準まで引き上げましたので、県内でもトップレベルの就学援助費になりました。

市長                    これまでは入学準備金を4月になってから支給していたんですね。

事務局                これからは、それも前倒しで支給できるようになりましたので、もう間もなく支給が始まります。

委員                    このアンケートの結果には子どものアンケートは入っているのですか。

事務局                子どもの分についても集計はしてありますけど、県がこういうかたちで発表しましたので、それに合わせて比較できるように保護者の分だけお示ししました。

委員                    子どもには別のアンケート項目でしたということですね。

事務局                県と同じ項目ですけど、保護者と似たような項目もあれば子供向けの項目もあります。

委員                    いずれはこのようにデータとしてでてくるのですか。

事務局                今のところは、公表というのは考えていなくて内部の資料ということで考えています。

委員                    子どもの考えていることとか気持ちも知りたいと思います。貧困のために学習環境が与えられないということで、なりたい自分とか、進みたい進路とかが狭められたり無理な我慢を強いられたりして、自己肯定感が薄れた子どもになっていくのが心配という報道を見たことがあります。本当になりたい自分や、やりたい職業につけるような行政的なものも含めて支援してあげたいなと思います。子どもがどんなことを感じたり考えたりしているのか知りたいなと思いお聞きしました。

事務局                補足資料の説明をいたします。

（就学援助費 現行補助単価額と改正補助単価額 について説明）

新1年生の入学学用品につきましては、例年ですと入学後8月に支給

していましたが、国でも入学前に支給が出来ることになったために、甲斐市でも本年2月末に支給をします。

県内でもすべての市で行うわけではなく甲斐市は早い取り組みとなっています。金額も小学校は現行17,730円から40,600円に上がります。こちらは国の基準単価もランドセルとか制服が値上がりしているという現状を踏まえての改正です。

中学校についても現行20,730円から47,400円に上がります。こちらも同様に制服等の値上がりを踏まえての改正です。

学用品費につきましては、小学校は6,270円から11,420円、中学校は16,270円から22,320円に上げます。

同様に校外活動費、修学旅行費、学校給食費についても改正して、保護者の経済的負担の軽減を図っていきたいと考えています。

この改正により、全体の金額がどれくらい増えるかと試算しますと、6,579,263円となります。

国でも新1年生の入学学用品につきましては、非常に値上がりしているということで市におきましても国基準に上げるということで対応していきます。

委員

今までよりはよくなったということは教育委員会でも報告をしてもらいましたが、高校に入学する時にも考えてあげるといいと思います。

自宅に勉強をする場がないというのは、母親が勤めていれば本当はあるはずですよ。勉強はどこでも出来ると思いますが、そういうことは市ですることではないと思います。教えてもらう人がいないということであれば、自学講座がありますが、強制するわけにもいきません。どれくらいのニーズがあるのか、また地域的に遠くへ通うのも心配です。

委員

学びの場については、各学校でも夏休みなどに教員が勤務しながら子どもたちの個別の指導をしたりして、以前に比べると充実しています。逆にそれが充実しているので市がしている自学講座へは行かないで満足しているということであれば非常にいいことでないかと思います。子どもたちのニーズがどこにあるのか、学校現場と連携をしながら状況を



把握することが大事だと思います。子どもたちの学力定着、それに取り組める時間を今まで以上に学校現場が設けているのでそれと連携する必要があると思います。家庭学習についてもいろいろなことを学校がしていて、16校が共通に取り組んでいるという実態もあるのでその成果も把握して次につなげていくことが大事だと思います。

委員

ニーズがあるかどうか調べないといけないですね。

どうしても乗り越えられないことがあります。例えばお金が無くて高校へ行けないということに対しては、行政として補助すべきです。

放課後教室とかありますが、放課後教室は勉強は教えないですよ。

委員

放課後児童クラブを見学してきましたが、ほとんどが宿題をしたりしていました。子育て支援課の2人の職員が30人くらいの子どもの対応をしていました。教えるというのではなく、自主的に勉強をしていましたが、そこに地域の人材を投入できて教えるという教室に変わるといいと思いました。

委員

そう出来るといいと思いますが、教育委員会ではなく子育て支援課の施設なので教えるということは法的に何か問題があるのか、教えるということはしていないですね。そういう場所をうまく使えるといいと思います。

事務局

先ほどの生活保護世帯の関係ですけど、12月末で37人が生活保護世帯でした。前年の同時期と同数で、準要保護世帯については574人で15人ほど増えています。

今、お配りした資料は昨年と今年の1月末を比較したものです。

委員

いろいろなことをしているので、後は50%以上の方が希望していることに目を向けていくということでしょうね。先ほどの放課後児童クラブに1人か2人増やして勉強をみてあげるということは、貧困線に満たない世帯だけではなく全体が対象となります。学力の底上げにはいいと思います。

市長

この子どもの生活アンケート調査結果については、貧困対策については幅が広くて、これからも子どもたちのために目を向けていかなければならないと思います。甲斐市は医療費の無料化、保育園は2人通って

れば1人は無料になるという事業をしていますが、こういう事業も予算が必要であります、これからも貧困に対する課題にもいろいろとご意見をいただいて解決に向けて努力していきたいと思えます。

事務局                   ご意見をいただきましたので、対応して参りたいと思えます。

(2) 市内小学校 1年生、新入学児童へのハンカチ配布及びドリルの配布について

市長                   (資料説明)

事務局                   補足説明ですが、教材配布ということで、小学校1年生から3年生までの国語の教材を考えています。昨年、国語力向上検討会ということで小学校の低学年担当の先生方に集まっていただき、国語の教材はどんなものを使っているのか、保護者負担はどれくらいあるのかという話し合いをしました。その結果、1学年で1,000円から1,700円くらいの間のひらがなの練習、漢字のドリルを使って学習をしているということでした。

創甲斐教育が目指す一つである国語の力をつける、字を丁寧に書く、字を覚えるということで、ここが非常に基礎になるということ、それともう一つは保護者負担の軽減ということもありますので、1年生から3年生まで2,100人くらいになりますけど、学校で使っている国語ドリル、漢字ドリルを公費負担で購入したいと考えています。新たな教材を増やしますと学校にも負担になります。学校では子どもにふさわしいものを選んでいきますので、それを公費負担し、保護者の負担軽減や子どもたちの国語力の向上に役立てていきたいと思えます。県で提唱している学びの改善8カ条に学びの土台をつくる家庭での学習ということもありますので、甲斐市でも「家庭でもこの学習ドリルを使ってください」というメッセージを添えながら県とのタイアップもしていきたいと考えています。

委員                   各学校でもそういう説明をしてもらえればありがたいですね。

事務局                   第1回の総合教育会議で市長がご意見を伺う中で、このメンバーで協議をして実践として学校教育課長が16校の校長と実際に携わっている

低学年担当先生の意見を集約して、今回、来年度からの新たな施策という  
ことでいたしますので、是非ご理解をお願いします。

委員

費用負担の軽減、いいことですね。

父母にもPRしないといけませんね。

県の方針に則っているということも意味がありますね。

市長

ドリルが3種類あるんですよね。

その中の何学年かの分を市が負担するのですよね。

事務局

1年から3年生の国語のドリルを負担します。

市長

3年間、使えるということですか。

事務局

ドリルは学年ごとに違いますので、1年から3年のドリルを1冊なり  
2冊ということになります。学校ごとに選んでいただき、それを公費で  
負担します。子どもの学習に合わせているので、効果が上がるのではな  
いかと思われま。

市長

初年度でどれくらいかかるのですか。

事務局

予算が約300万円です。

国語が基礎ということで、字を覚える、字をていねいに書くというこ  
とにタイアップしていきたいと思ひます。

事務局

県の8カ条の中の土台作りということで、甲斐市の教育委員会では市  
長がこの会に提案をした中で市長から子どもたちへのプレゼントとい  
うことで創甲斐教育に位置づけた国語力の強化を図るという施策です。  
そこに保護者の負担軽減ということも加えられるということになりま  
す。また、貧困世帯の負担軽減ということも踏まえているのですが、貧  
困対策という言葉はあまり使えないという部分もあります。

市長

担当の先生たちが話し合いをして、それならこういうドリルをという  
話になったようです。教えやすいということがあつたようです。

事務局

校長会もまた教科の先生方もとてもありがたいということで、指導に  
も活かしていきたいということ。

市長

議題につきましては以上になりますが、気がついたのでありますら、  
またご連絡ください。

今後とも協力をお願いします。

○その他

事務局  
市長

(資料「不登校児を支える場(こすもす教室)閉校」について説明)

甲斐市でも韮崎の教室に、わずかではありますが通っている子どもたちがいます。市内に3箇所の教室がありますが、そこへ行きたくても近所のことや子ども同士の関係があるので行けない、韮崎に行けば知らない人たちばかりなので通えるという子どもたちもいるようです。県が事業仕分けで、費用対効果が無いという判断で閉鎖することはどうかということで、他の市からも意見が出てきまして、甲斐市も賛同して6市の市長が陳情しようということになりました。不登校問題は、いじめも一つの原因かと思えますけど、子どもたちに立ち直ってもらうには門戸を広げておいた方がいいと思います。

事務局  
一同

その他に何か意見がありますか。なければよろしいですか。

異議なし。

○閉会

事務局

閉会を宣する。

閉会時間 午後5時20分